

ブレグジットで英国税制はどう変わる

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員

森信 茂樹

世界中を驚愕させた英国の国民投票結果としてのブレグジット (BREXIT) だが、かつて3年間英国シティーに勤務した経験のある筆者には、驚きとともに、以下のような出来事を思い出し、やっぱりかという多少の納得感もある。

3年間私の秘書を務めてくれた生粋の英国人中年女性 (当時50代の後半) は、口を開けばドイツ人や、さらには「カエルを食べるフランス人」の悪口を言っていた。ユーロトンネル開通の話には、「欧州大陸から狂犬病にかかった犬がトンネルを通過して英国に入ってくる、とんでもない」と本気で憤慨していた。

さて、英国国民は現実にEU離脱を選択し、新たな首相も決まり、離脱派の外務大臣を抜擢し、これからは英国の交渉技術・能力が世界の注目を浴びることになる。

英国が離脱すると、税制にどのような変化が起きるのか、欧州進出のゲートウエーとして英国を選択している日本企業も今後の動向をかたずをのんで見守っていると思われる。以下、私見を述べてみたい。

最大の変化は、英国とEUとの取引が域外取引になるので、EU共通指令で仕切られていた、ヒト・モノ・カネ・サービスの自由な

行き来を裏打ちする税制が適用されなくなるということである。

VATを例にとると、域内取引は非課税であるが、域外取引になると、すべて課税となる。もっともVATは、仕入れ税額控除制度を通じて、事業者の負担分は控除されるが、そのタイミングがずれ込んだり手間がかかることになる。

親子会社指令 (Parent-Subsidiary Directive) が適用されなくなり、英国とEU加盟国のグループ会社間のクロスボーダーの配当支払いについて、現在免除されている源泉税が復活することになる。受取る方も、現行のようにすべて課税免除とはならない。

利子・使用料指令 (Interest and Royalty Directive) も適用されなくなり、英国とEU加盟国間でのクロスボーダーの利子やロイヤルティーの支払いについては、現在免除されている源泉税がかかることになる。

このように、域外国になることから生じる税負担や事務コストの増加は、英国を欧州のゲートウエーにするわが国企業の戦略の変更をもたらす可能性が高い。

英国は、このようなデメリットを排除すべく、EUとあるいは個別国と租税条約を結

ぶなどの手を尽くすだろうが、「いいところりは許さない」というドイツをはじめとする国々の反対にあうことは容易に想像がつく。

他方で英国は、EUのくびきから離れることで租税政策の自由度を取戻し、さまざまな優遇税制を打ち出す可能性が高い。

去年は、英国外で開発された知財など無形資産を英国に呼び寄せるパテントボックス税制（無形資産からの所得への減税）を導入し、自国の知財流出懸念から激しくドイツと対立した。法人税についても、オズボーン前財務相は「法人税率を15%に引き下げる」と発言していた。

英国の政策の本質は、外からヒト・モノ・カネを招きよせる「ウインブルドン型政策」である。第2次大戦後の英国は、特定の産業

を自国で育てる政策に失敗、貸座席（ウインブルドン）であることに特化してきた。日本の自動車産業などを呼び寄せて自国の雇用を確保しつつ、大陸諸国に輸出することによって外貨を稼ぐといった政策である。

そのシンボルがシティーで、大英帝国を支えた英国マーチャントバンクはいつの間にか没落したが、米国や日系・ドイツ系の金融機関が活躍することで繁栄を築いている。

税制もこの原点に戻った優遇税制を打ち出す可能性が高く、そうなれば、EUと税率引下げ競争が始まるかもしれない。しかし、英国は財政赤字国であり、減税を行う余地は限られている。いずれにしても、今後の動向からは目が離せない。



任天堂株が7月中旬から大商いとなり、株式市場を席捲している。スマートフォン（スマホ）用のゲーム「ポケモンGO」が海外で大ヒットとなり、収益拡大への期待の高まりから株価が急伸、売買代金は1日だけで7,000億円を超える日もあった。マクドナルドHDなど関連銘柄も連日で売買が活況となり「任天堂祭り」の様相を呈している。ただ、テーマ株に資金が一極集中する一方、主力株に物色は広がらず、相場の手詰まり感も映している。

「ポケモンGO」はスマホの全地球測位システムを利用した位置情

任天堂株の大商いが映す相場の手詰まり感

報ゲームだ。屋外でスマホのカメラをかざすと画面上に合成されたポケモンが登場し、捕まえて遊ぶ。ポケモンを捕まえるのに役立つアイテムに課金がある。海外では「歩きスマホ」による事故が相次ぎ、社会現象になっている。

日本でも配信が始まり、マクドナルドは店に来るとポケモンが捕獲できるといった任天堂との協業を発表、株価は一時15年ぶりの高値に上昇した。ポケモン関連施設を運営するサノヤスHDや、関連アニメを制作するイマジカ・ロボットHDの株価が大幅高になった一方、割を食ったのが鳴り物入りで7月半ばに上場したLINEだ。上場初日こそ時価総額は1兆円を越

えたが、すぐに大幅反落して人気も難散した。

相場全体では、改憲勢力が3分の2の議席を獲得した7月10日の参議院選挙後に日経平均株価は一転して反発、大規模な補正予算への期待から選挙直後の週は19年ぶりの大幅高になった。円高進行も一服、日経平均はまたぞろ「2万円を伺う」との声も出始めた。ただ、トヨタなど主力株が先導する相場からはほど遠く、先物主導の域を出ていない。特定の材料株に資金が集中すること自体が、相場の手詰まり感を反映しているといえるだろう。